

法人単位資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	1,475,000	1,414,500	60,500	
	寄附金収入	2,201,000	2,504,300	△ 303,300	
	経常経費補助金収入	111,745,000	95,766,322	15,978,678	
	受託金収入	36,520,000	34,803,886	1,716,114	
	事業収入	59,889,000	53,741,847	6,147,153	
	保育事業収入	75,244,000	72,527,968	2,716,032	
	受取利息配当金収入	7,000	2,532	4,468	
	その他の収入	991,000	886,290	104,710	
	事業活動収入計(1)	288,072,000	261,647,645	26,424,355	91%
	事業活動による支出	人件費支出	183,186,000	167,612,178	15,573,822
事業費支出		77,122,000	66,680,933	10,441,067	
事務費支出		16,870,000	15,258,470	1,611,530	
共同募金配分金事業費		2,960,000	1,640,000	1,320,000	
助成金支出		1,396,000	1,301,000	95,000	
負担金支出		314,000	244,000	70,000	
支払利息支出		6,000		6,000	
その他の支出		1,949,000	681,626	1,267,374	
事業活動支出計(2)	283,803,000	253,418,207	30,384,793	89%	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,269,000	8,229,438	△ 3,960,438	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	976,265,000	971,585,000	4,680,000	
	建設仮勘定取崩収入	1,105,537,000	1,105,537,509	△ 509	
	施設整備等収入計(4)	2,081,802,000	2,077,122,509	4,679,491	99%
施設整備等による支出	固定資産取得支出	2,081,713,000	2,077,775,315	3,937,685	
	施設整備等支出計(5)	2,081,713,000	2,077,775,315	3,937,685	99%
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		89,000	△ 652,806	741,806	
その他の活動による収入	緊急援護資金貸付金回収収入	40,000	20,000	20,000	
	その他の活動による収入		596,400	△ 596,400	
その他の活動収入計(7)		40,000	616,400	△ 576,400	
その他の活動による支出	積立資産積立支出	3,476,000	4,063,616	△ 587,616	
	緊急援護資金貸付金貸付支出	40,000	20,000	20,000	
その他の活動支出計(8)		3,516,000	4,083,616	△ 567,616	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,476,000	△ 3,467,216	△ 8,784	
予備費支出(10)		332,000	—	332,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		550,000	4,109,416	△ 3,559,416	
前期末支払資金残高(12)		4,593,000	4,593,286	△ 286	100%
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,143,000	8,702,702	△ 3,559,702	169%

法人単位事業活動計算書
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,414,500	1,452,500	△ 38,000
	寄附金収益	2,504,300	2,829,000	△ 324,700
	経常経費補助金収益	95,766,322	39,347,563	56,418,759
	受託金収益	34,803,886	45,995,944	△ 11,192,058
	事業収益	53,741,847	66,011,898	△ 12,270,051
	保育事業収益	72,527,968		72,527,968
	サービス活動収益計(1)	260,758,823	155,636,905	105,121,918
	費用			
	人件費	168,578,938	69,540,012	99,038,926
事業費	66,680,933	71,071,114	△ 4,390,181	
事務費	15,258,470	8,676,999	6,581,471	
共同募金配分金事業費	1,640,000	2,150,000	△ 510,000	
助成金費用	1,301,000	1,403,995	△ 102,995	
負担金費用	244,000	309,739	△ 65,739	
減価償却費	36,919,798	1,440,474	35,479,324	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 35,465,503	△ 27,337	△ 35,438,166	
その他の費用	681,626		681,626	
サービス活動費用計(2)	255,839,262	154,564,996	101,274,266	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,919,561	1,071,909	3,847,652	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,532	1,833	699
	その他のサービス活動外収益	886,290	199,263	687,027
サービス活動外収益計(4)	888,822	201,096	687,726	
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	888,822	201,096	687,726	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,808,383	1,273,005	4,535,378	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	971,585,000	355,326,200	616,258,800
	特別収益計(8)	971,585,000	355,326,200	616,258,800
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	972,258,600		972,258,600	
特別費用計(9)	972,258,600	0	972,258,600	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 673,600	355,326,200	△ 355,999,800	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,134,783	356,599,205	△ 351,464,422	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	9,087,700	7,451,095	1,636,605
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,222,483	364,050,300	△ 349,827,817
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		2,492,074	△ 2,492,074
	その他の積立金積立額(17)	2,500,456	357,454,674	△ 354,954,218
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	11,722,027	9,087,700	2,634,327

法人単位貸借対照表
令和 3年 3月 31日 現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	24,595,399	15,000,939	9,594,460	流動負債	15,892,697	10,407,653	5,485,044
現金預金	19,438,626	10,542,899	8,895,727	事業未払金	11,012,971	6,844,922	4,168,049
事業未収金	1,584,511		1,584,511	未払費用	2,875,322	3,364,659	△ 489,337
未収金	2,976,807	3,887,230	△ 910,423	預り金	248,397	198,072	50,325
立替金	39,740	0	39,740	職員預り金	1,756,007	0	1,756,007
前払費用	555,715	570,810	△ 15,095				
固定資産	1,329,020,233	390,235,009	938,785,224	固定負債	4,869,260	3,902,500	966,760
基本財産	844,691,962	2,000,000	842,691,962	退職給付引当金	4,869,260	3,902,500	966,760
建物	528,901,513		528,901,513	負債の部合計	20,761,957	14,310,153	6,451,804
建物附属設備	313,790,449		313,790,449	純資産の部			
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
その他の固定資産	484,328,271	388,235,009	96,093,262	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
構築物	159,827,232		159,827,232	基金			
機械及び装置	29,531,520	883,029	28,648,491	国庫補助金等特別積立金	1,291,606,544	354,813,447	936,793,097
車輛運搬具	1,252,764	1,812,527	△ 559,763	その他の積立金	27,525,104	25,024,648	2,500,456
器具及び備品	41,268,391	1,188,105	40,080,286	財政調整積立金(法人)	13,497,382	12,696,926	800,456
建設仮勘定	219,956,000	355,326,200	△ 135,370,200	福祉基金積立金(法人)	7,777,209	7,777,209	0
権利	98,000	98,000	0	備品等購入積立金(法人)	6,050,513	4,550,513	1,500,000
退職共済預け金	4,869,260	3,902,500	966,760	認定こども園人件費積立金	100,000	0	100,000
財政調整積立資産(法人)	13,497,382	12,696,926	800,456	認定こども園施設・設備整備積立金	100,000	0	100,000
福祉基金積立資産(法人)	7,777,209	7,777,209	0	次期繰越活動増減差額	11,722,027	9,087,700	2,634,327
備品等購入積立資産(法人)	6,050,513	4,550,513	1,500,000	(うち当期活動増減差額)	5,134,783	356,599,205	△ 351,464,422
認定こども園人件費積立金	100,000	0	100,000				
認定こども園施設・設備整備積立金	100,000	0	100,000	純資産の部合計	1,332,853,675	390,925,795	941,927,880
資産の部合計	1,353,615,632	405,235,948	948,379,684	負債及び純資産の部合計	1,353,615,632	405,235,948	948,379,684

(単位:円)

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の証券等－該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・器具及び備品－定額法

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済制度における出資金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金－該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会－退職年金事業
- ・独立行政法人勤労者退職金共済機構－社外積立型退職金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表

- ・第一号第一様式 ・第二号第一様式 ・第三号第一様式

(2) 事業区分別内訳表

- ・第一号第二様式 ・第二号第二様式 ・第三号第二様式

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

- ・第一号第三様式 ・第二号第三様式 ・第三号第三様式

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

- ・第一号第三様式 ・第二号第三様式 ・第三号第三様式

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(社会福祉事業) ア 社会福祉事業拠点

- | | |
|--------------|------------------|
| ① 法人運営事業 | ② 給食サービス事業 |
| ③ 移送サービス事業 | ④ 見守りネット事業 |
| ⑤ 高齢者世話付住宅事業 | ⑥ 老人福祉センター事業 |
| ⑦ 指定管理（伝承館） | ⑧ 豊住保育園事業 |
| ⑨ 成年後見事業 | ⑩ 指定管理（地域福祉センター） |

イ 認定こども園めまんべつ事業拠点

- ① 認定こども園めまんべつ事業

ウ 認定こども園ひがしもこと事業拠点

- ① 認定こども園ひがしもこと事業

(公益事業) エ 高齢者就労センター拠点

① 高齢者就労センター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額が次のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	866,775,098	24,083,136	842,691,962
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	165,367,025	5,539,793	159,827,232
機械及び装置	31,904,629	2,373,109	29,531,520
車両運搬具	13,988,043	12,735,279	1,252,764
器具及び備品	48,534,945	7,266,554	41,268,391
権利	267,320	169,320	98,000
合計	260,061,962	28,084,055	231,977,907

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	4,561,318	0	4,561,318
合計	4,561,318	0	4,561,318

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者と取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

- ・事務所移転により、指定管理（伝承館）事業から指定管理（地域福祉センター）事業へ委託変更
- ・豊住保育園閉鎖により、当期にて委託終了

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし